

老後の生活と介護に関する調査結果の概要

平成4年9月

総務庁長官官房老人対策室

1 調査の目的及び方法等

1 調査目的

近年、わが国における急速な高齢化とりわけ後期高齢者の増加に伴い、ねたきりや痴呆となり、介護を必要とする老人の増加が予測されている。

このため、本調査は昭和57年、昭和62年に実施した調査に引き続き、介護を受ける立場又は介護をする立場になったときのそれぞれの介護に関する意識を調査し、過去の結果と時系列比較をすることにより、10年間の意識の変化を把握し、今後の高齢者問題に対する関係施策の推進に資する。

2 調査対象者、調査事項及び調査方法等

(1)調査対象者

調査票A 全国の60歳以上70歳未満の男女

調査票B 全国の30歳以上50歳未満の男女（有配偶者）

(2)調査事項

- ア 調査客体の基本属性に関する事項
- イ 親の状態別の既婚子との同別居意識に関する事項
- ウ 老後の生活費に関する事項
- エ 介護についての実態と意識に関する事項
- オ 家族以外の人への介護の利用に関する事項

カ 老人向け住宅や老人福祉施設の利用意向に関する事項

キ 寝たきり老人を抱える世帯への援助に関する事項

ク 痴呆に対する不安と望ましい介護に関する事項

コ その他

(3)調査実施時期

平成4年1月15日（水）～2月2日（日）

(4)標本抽出方法、標本及び有効回収数

		調査A（60歳代）	調査B（30・40歳代）
標本抽出方法		層化2段無作為抽出法	
標本数		1,750	1,750
有効回収数（率）		1,413（80.7%）	1,235（70.6%）
調査不能数（率）		337（19.3%）	515（29.4%）
調 査 不 能 内 訳	転居	24（1.4%）	19（1.1%）
	長期不在	53（3.0%）	33（1.9%）
	一時不在	116（6.6%）	206（11.8%）
	住所不明	7（0.4%）	3（0.2%）
	拒否	105（6.0%）	179（10.2%）
	その他（病気など）	32（1.8%）	29（1.7%）
	両親死亡	—	46（2.6%）

(5)調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

3 調査の協力者

この調査は、総務庁長官官房同老人対策室が実施したが、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

- 総括責任者 三浦 文夫 (日本社会事業大学学長)
 石黒チイ子 (帝京平成短期大学教授)
 今田 幸子 (日本労働研究機構主任研究員)
 副田あけみ (都立大学人文学部助教授)
 田中 荘司 (共栄学園短期大学教授)
 樽川 典子 (筑波大学社会学系講師)
 村川 浩一 (厚生省大臣官房老人保健福祉部老人福祉計画課老人福祉専門官)

4 過去の回収状況

		調査 A (60歳代)	調査 B (30・40歳代)
昭和 56 年	標本数	1,750	1,750
	有効回収数	1,428	1,259
	有効回収率	81.6%	71.9%
昭和 62 年	標本数	1,750	1,750
	有効回収数	1,452	1,313
	有効回収率	83.0%	75.0%

2 調査結果の概要

【調査 A 60歳代】

1 調査客体の基本属性

(1)性別、年齢階級別構成比

表A-1

		総 数	性 別		年 齢 階 級 別	
			男 性	女 性	60~64歳	65~69歳
実 数	平成4年	1,413人	671人	742人	719人	694人
	昭和62年	1,452	668	784	801	651
	昭和56年	1,428	638	790	736	692
構 成 比	平成4年	100.0%	47.5%	52.5%	50.9%	49.1%
	昭和62年	100.0	46.0	54.0	55.2	44.8
	昭和56年	100.0	44.7	55.3	51.5	48.5

(2)配偶者の有無

表A-2

		実 数	未 婚	配偶者あり	配偶者と離 死別
総 数	平成4年	1,413人	2.0%	81.8%	16.2%
	昭和62年	1,452	1.0	77.1	21.8
	昭和56年	1,428	0.6	72.8	26.5
男	平成4年	671人	1.3%	92.5%	6.1%
	昭和62年	668	0.4	92.1	7.5
	昭和56年	638	0.3	92.6	7.1
女	平成4年	742人	2.6%	72.1%	25.3%
	昭和62年	784	1.5	64.4	34.1
	昭和56年	790	0.9	56.8	42.3

(3)同居状態

表A-3-1

(複数回答)

	平成4年	昭和62年	昭和56年
実数	1,413人	1,452人	1,428人
一人暮らし	5.8%	7.0%	6.0%
あなたの配偶者	80.7	75.6	71.4
あなたの父	1.0	0.8	0.6
あなたの母	4.5	3.7	2.5
配偶者の父	0.4	0.3	0.2
配偶者の母	1.8	2.1	1.2
あなた又は配偶者の の祖父母	0.4	0.4	0.4
子ども	53.9	58.1	63.9
子どもの配偶者	28.7	32.9	37.0
孫	29.2	34.9	38.3
その他の親族	2.5	1.7	1.6
親族以外の者	0.4	0.4	0.4
総回答数	209.1%	217.8%	223.4%

表A-3-2

世帯類型	平成4年	昭和62年	昭和56年
実数	1,413人	1,452人	1,428人
一人暮らし	5.8%	7.0%	6.0%
夫婦二人暮らし	35.3	30.0	26.7
2世代 (子どもがいる)	25.1	23.7	26.1
3世代 (子ども・孫がいる)	28.7	34.4	37.8
その他	5.0	4.9	3.4

(4)同居人数

表A-4

	平成4年	昭和62年	昭和56年
実数	1,413人	1,452人	1,428人
1人	5.8%	7.0%	6.0%
2人	38.5	34.4	30.8
3人	18.3	15.4	14.7
4人	7.3	9.2	9.7
5人	8.8	11.2	14.3
6人	13.2	13.8	16.2
7人以上	8.0	9.1	8.4

(5)職業

表A-5

		平成4年	昭和62年	昭和56年
実数		1,413人	1,452人	1,428人
自営業	農林漁業	9.0%	10.1%	10.9%
	商工サービス業	7.5	9.7	9.3
	自由業	1.0	0.9	0.9
家業 族者	農林漁業	4.9	5.2	6.0
	商工サービス業	3.0	3.4	3.2
	自由業	0.1	0.1	0.1
被 傭 者	管理職	2.2	2.4	1.6
	専門技術者	0.3	0.3	0.4
	事務職	4.1	3.9	2.8
	労務職	11.4	7.3	10.2
無 職	主婦	27.0	19.8	18.0
	その他	29.4	36.8	36.7

2 子どもとの同別居の実態と意識

(1)子どもとの同別居の状態

子どもとの同別居の状況についてみると「子どもとは別居」の割合が42.4%と最も高く、時系列でも増加傾向にある。

同居している子どもについてみると「結婚している息子」が全体の28.7%と最も高くなっているが、時系列で見ると減少傾向にある。

都市規模別にみると、都市規模が小さくなる程、「結婚している息子」と同居している割合が高くなっている。

表A-6 子どもとの同別居 (問1-SQ1)

(複数回答)

〔都市規模〕		実数	結婚している 息子	結婚している 娘	結婚していない 息子	結婚していない 娘	子どもとは別 居	総回答数
平成 4 年	総数	1,322人	28.7%	5.7%	17.2%	9.2%	42.4%	103.3%
	大都市	204	16.2	4.9	20.6	15.7	47.1	104.4
	中都市	433	22.2	6.5	18.0	11.5	45.0	103.2
	小都市	277	33.2	4.7	17.7	8.7	39.0	103.2
	町村	408	39.0	6.1	14.2	3.7	39.7	102.7
昭和 62 年		1,371	33.2	7.9	16.2	8.0	38.4	103.6
昭和 56 年		1,365	38.4	7.5	16.3	9.8	33.1	105.1

注)「大都市」は東京23区と指定都市11市,「中都市」は人口10万以上の市

(「大都市」除く),「小都市」は人口10万人未満の市をいう。

(2)子どもとの同居理由

同居の理由をみると、「親子の同居は自然だから」の割合が42.0%と最も高く、次いで「子どもが一人だちしていない」が17.0%,「家や家業を守るため」が14.7%となっている。

都市規模別にみると、「親子の同居は自然だから」及び「家や家業を守るため」は町村で多く、「子どもが一人だちしていない」は大都市に多くなっている。

表A-7 子どもとの同居理由 (問1-SQ2A)

〔都市規模〕		実数	家族は多い方が楽しいから	身の回りの世話を して貰えるから	経済的だから	家や家業を守るため	子どもが希望するから	親子の同居は自然だから	子どもが1人だちしていないから	その他
平成 4 年	総数	761人	9.6%	3.5%	6.0%	14.7%	5.4%	42.0%	17.0%	1.7%
	大都市	108	8.3	—	10.2	5.6	9.3	32.4	29.6	4.6
	中都市	238	9.7	4.2	3.4	10.5	7.1	43.3	21.0	0.8
	小都市	169	10.7	4.7	6.5	17.2	4.7	42.0	13.6	0.6
	町村	246	9.3	3.7	6.5	21.1	2.4	45.1	9.8	2.0
昭和 62 年		844	9.0	6.3	6.2	15.6	6.2	38.6	14.8	3.3
昭和 56 年		913	8.7	6.5	6.2	16.2	6.9	39.6	15.0	0.9

(3)現在同居している子どもとの将来の同居予定

現在同居している子どもとの将来の同居予定についてみると、「はい」とする同居継続意向のある者

が73.6%と最も多いが、時系列でみると減少している。

表A-8 現在同居している子どもとの将来の同居
予定 (問1-SQ5A)

	実数	はい	いいえ	わからない
平成4年	761人	73.6%	7.4%	19.1%
昭和62年	844	77.3	6.9	15.9
昭和56年	913	82.0	7.0	11.0

(4)子どもと別居している理由

子どもと別居している理由で最も多いのは「子どもの職場が遠い」で、42.1%となっており、次いで「気楽に暮らしたいから」が21.2%となっている。時系列でみると「子どもが別居を希望するから」の割合が高くなってきている。

表A-9 子どもと別居している理由 (問1-SQ2B)

	実数	子どもの職場が遠く離れているから	住宅が狭いから	気楽に暮らしたいから	子どもが別居を希望するから	子ども(娘)が結婚しているため	その他
平成4年	561人	42.1%	7.5%	21.2%	12.5%	15.2%	1.6%
昭和62年	527	40.4	5.5	26.4	9.3	13.9	4.6
昭和56年	452	41.2	10.2	20.6	7.7	16.4	4.0

(5)子どもが結婚した後の子どもとの同別居意識

子どもが結婚した後の子どもとの同別居についてみると、「息子夫婦と同居するのがよい」とする者

の割合が51.1%と高く、次いで「子ども夫婦とは別居するのがよい」が30.3%、「娘夫婦と同居するのがよい」が11.2%となっている。

表A-10 子どもが結婚した後の子どもとの同別居の意識 (問2-SQ1)

	実数	息子夫婦と同居するのがよい	娘夫婦と同居するのがよい	子ども夫婦とは別居するのがよい	わからない
平成4年	1,322人	51.1%	11.2%	30.3%	7.4%
昭和62年	1,371	50.8	10.5	28.9	9.8
昭和56年	1,365	58.5	9.6	23.8	8.1

(6)身体が弱くなったときの同別居の意識

夫婦のどちらかの身体が弱くなったときの子どもとの同別居についてみると、「息子夫婦と同居するのがよい」とする者の割合が57.3%と高いが、時系列でみると減少傾向にある。一方、「子ども夫婦とは別居するのがよい」が時系列でみると増加傾向にある。

表A-11 身体が弱くなったときの同別居の意識 (問2-SQ2)

	実数	息子夫婦と同居するのがよい	娘夫婦と同居するのがよい	子ども夫婦とは別居するのがよい	わからない
平成4年	1,322人	57.3%	15.2%	17.5%	10.1%
昭和62年	1,371	60.9	14.9	13.3	10.9
昭和56年	1,365	66.2	13.8	10.5	9.4

(7)夫婦が一人になったときの同別居の意識

夫婦がどちらか一人になったときの同別居についてみると、「息子夫婦と同居するのがよい」と考える者が59.0%と半数を超えているが、時系列でみると減少している。一方、「子ども夫婦とは別居するのがよい」が時系列でみると増加傾向にある。

表A-12 夫婦が一人になったときの同別居の意識 (問2-SQ3)

	実数	息子夫婦と同居するのがよい	娘夫婦と同居するのがよい	子ども夫婦とは別居するのがよい	わからない
平成4年	1,322人	59.0%	16.9%	14.1%	10.1%
昭和62年	1,371	62.5	15.5	11.2	10.8
昭和56年	1,365	67.8	14.7	8.6	8.9

備し、家族など他人に頼らないようにすべき」とする割合が59.9%と最も高く、次いで「社会保障によってまかなわれるべき」21.1%、「家族が面倒をみるべき」17.8%となっている。

表A-13 老後の生活費 (問3)

	実数	働けるうちに準備し、家族に頼らない	老後の生活費は家族が面倒をみるべきである	社会保障によってまかなわれるべきである	その他
平成4年	1,413人	59.9%	17.8%	21.1%	1.3%
昭和62年	1,452	61.5	17.9	19.4	1.2
昭和56年	1,428	51.1	24.2	22.8	1.9

(2)生活費に占める公的年金の割合

生活費に占める公的年金の割合をみると、「生活費の全部」26.5%と「生活費のかなりの部分」21.1%を加えた割合は、47.6%と半数近くになっている。

3 老後の生活費

(1)老後の生活費

老後の生活費についてみると、「働けるうちに準備

表A-14 生活費に占める公的年金の割合 (問5)

〔世帯の年収〕		実数	生活費の全部	生活費のかなりの部分	生活費の半分程度	生活費の一部	頼らない	わからない
平成4年	総数	1,413人	26.5%	21.1%	17.1%	24.3%	8.1%	2.9%
	200万円未満	146	43.8	17.1	17.1	13.7	4.1	4.1
	200～300万円未満	202	36.6	29.2	12.4	17.3	4.0	0.5
	300～400万円未満	156	32.1	26.9	19.9	18.6	1.9	0.6
	400～500万円未満	156	28.2	21.8	16.0	26.3	7.7	—
	500～750万円未満	157	22.9	21.7	15.3	28.0	9.6	2.5
	750～1000万円未満	91	12.1	17.6	24.2	27.5	16.5	2.2
	1000万円以上	102	14.7	10.8	16.7	39.2	16.7	2.0
わからない	403	19.9	19.1	18.1	27.3	9.4	6.2	
昭和62年		1,452人	23.6%	21.5%	16.7%	26.6%	8.8%	2.8%

(3) 公的年金以外の準備

公的年金以外に老後生活のために何を準備しているかをみると、「預貯金をしている」とする割合が64.1%で最も高く、次いで「個人年金」が24.0%と

なっている。世帯年収別にみると、年収200万円未満の世帯で「何もしていない」が40.4%に達している。

表A-15 公的年金以外の生活費の準備 (問6)

(複数回答)

〔世帯の年収〕		実数	預貯金をしている	個人年金	財産収入	その他	何もしていない	総回答数
平成4年	総数	1,413人	64.1%	24.0%	12.9%	0.9%	23.4%	125.3%
	200万円未満	146	49.3	13.7	4.8	1.4	40.4	109.6
	200～300万円未満	202	61.4	18.3	6.4	0.5	28.2	114.6
	300～400万円未満	156	69.9	22.4	9.6	0.6	19.2	121.8
	400～500万円未満	156	75.0	26.3	14.1	—	12.8	128.2
	500～750万円未満	157	62.4	29.3	19.7	—	21.0	132.5
	750～1000万円未満	91	80.2	33.0	14.3	4.4	6.6	138.5
	1000万円以上	102	73.5	41.2	40.2	2.9	6.9	164.7
わからない	403	59.1	21.8	9.9	0.5	29.5	120.8	
昭和62年		1,452人	23.6%	21.5%	16.7%	26.6%	8.8%	2.8%

4 健康状態と健康の維持増進

現在の健康状態についてみると、「健康」とする割合が70.8%で最も高く、「あまり健康とはいえない

い」が27.7%となっており、「寝たり起きたりの状態」は1.3%に過ぎない。(表A-16)

また、自分の健康の維持増進についてみると「健康の維持増進に努めている」とする割合は、68.5%と高くなっている。(表A-17)

表A-16 現在の健康状態 (問7)

	実数	健康(特に悪いところはない)	あまり健康とはいえない	寝たり起きたりの状態	6か月以上床につききり
平成4年	1,413人	70.8%	27.7%	1.3%	0.1%
昭和62年	1,452	75.3	23.5	1.1	0.1
昭和56年	1,428	66.2	32.1	1.5	0.1

表A-17 健康の維持増進 (問8)

	実数	健康の維持増進に努めている	特に何もしていない	わからない
平成4年	1,413人	68.5%	31.4%	0.1%
昭和62年	1,452	69.8	29.8	0.3
昭和56年	1,428	65.3	33.5	1.2

5 施設及びサービスの周知度

(1)施設及びサービスの周知度

施設及びサービスの周知度についてみると、「ホームヘルパーの派遣制度」が83.4%、「入浴サービス」

が80.5%と8割を超え、次いで「有料老人ホーム」77.6%、「特別養護老人ホーム」75.2%が7割台となっている。

前回調査と比較すると全ての項目で周知度は上がっている。

表A-18 施設及びサービスの周知度 (問9)

(複数回答)

	実数	ホームヘルパーの派遣制度	給食サービス	入浴サービス	送迎(移送)サービス	保健婦の訪問指導看護婦の訪問看護	医師の訪問診査	デイサービス	短期入所(ショートステイ)の施設	日常生活用具の給付や貸与	特別養護老人ホーム	養護老人ホーム
平成4年	1,413人	83.4%	56.8%	80.5%	37.9%	57.1%	28.7%	26.5%	35.5%	38.8%	75.2%	69.4%
昭和62年	1,452	78.9	43.3	73.6	28.4	55.2	27.7	11.8	29.0	18.3	73.0	62.0

(続き)

	ケアハウス	有料老人ホーム	老人保健施設	高齢者住宅整備資金貸付制度	税制優遇措置	どれも知らない	総回答数
平成4年	19.6%	77.6%	30.6%	19.6%	32.9%	2.8%	772.9%
昭和62年	*	*	*	*	*	5.2	506.4

注)「*」は選択肢がなかったもの

(2)相談機関等の名称や制度、所在地や人物

高齢者問題の相談機関等の名称や制度の周知度をみると、「民生委員」94.0%と「保健所」93.2%が9割を超えており、次いで「福祉事務所」88.7%、

「老人福祉センター」73.8%の順となっている。

また、具体的な所在地や人物についてみると、「保健所」73.1%、「民生委員」65.3%、「福祉事務所」54.2%が半数を超えている。

表A-19 相談機関等の名称や制度、所在地や人物 (問10)

(複数回答)

	実数	福祉事務所	民生委員	老人福祉センター	心配ごと相談所	保健所	シルバー110番	高齢者能力開発情報センター	在宅介護支援センター	福祉公社等の民間機関	どれも知らない	総回答数
[名称や制度]												
平成4年	1,413人	88.7%	94.0%	73.8%	51.7%	93.2%	37.2%	21.2%	20.7%	11.1%	1.0%	492.6%
昭和62年	1,452	84.4	91.5	71.1	53.1	90.8	*	*	*	*	2.1	393.1
昭和56年	1,428	80.0	89.3	68.6	48.4	*	*	*	*	*	5.3	291.7
[所在地や人物]												
平成4年	1,413人	54.2%	65.3%	36.6%	24.8%	73.1%	9.4%	4.7%	3.4%	2.1%	11.8%	285.4%
昭和62年	1,452	54.3	64.7	39.2	32.9	75.3	*	*	*	*	11.2	277.6
昭和56年	1,428	45.6	58.9	33.8	25.9	*	*	*	*	*	26.5	190.7

注)「*」は選択肢がなかったもの

6 老後の身の回りの世話

(1)介護についての実態と意識

ア 将来、寝たきりとなった場合の心配度

将来、寝たきりとなった場合の心配の度合いをみると、心配することが「よくある」15.2%、「ときどきある」41.5%となっており、両者を合わせると半数を超えている。

表A-20 将来、寝たきりとなった場合の心配度（問11）

	実数	よくある	ときどきある	あまりない	全くない	わからない
平成4年	1,413人	15.2%	41.5%	32.1%	10.0%	1.3%
昭和62年	1,452	15.8	38.9	32.7	11.1	1.4
昭和56年	1,428	19.5	32.3	31.4	15.0	1.8

イ お年寄りの身の回りの世話の経験

お年寄りの身の回りの世話の経験の有無についてみると、経験のない者は44.7%となっている。経験のある者について、誰の世話をしたか

についてみると、「本人の母」とする割合が29.2%と最も高く、次いで「本人の父」19.0%、「配偶者の母」18.7%となっている。

表A-21 お年寄りの身の回りの世話の経験（問12）

（複数回答）

	実数	ない	本人の父	本人の母	配偶者	配偶者の父	配偶者の母	その他	総回答数
平成4年	総数 1,413人	44.7%	19.0%	29.2%	4.3%	11.8%	18.7%	4.3%	132.1%
	男 671	56.6	23.0	31.0	2.7	2.2	4.2	2.2	121.9
	女 742	34.0	15.4	27.6	5.8	20.5	31.8	6.2	141.2
昭和62年	1,452	43.9	16.0	24.7	7.9	12.6	18.2	4.3	127.6
昭和56年	1,428	49.0	16.0	22.6	6.8	11.9	16.3	4.8	127.5

ウ 親が寝たきりとなった場合の介護すべき人

親が寝たきりとなった場合に誰が介護をすべきかをみると、「家族、親族が面倒をみるべき」とする割合が67.2%と最も高く、「家族、親族が中心となり、不足部分を福祉施策でおぎなう

べき」が22.2%となっている。時系列でみると、「家族、親族が面倒をみるべき」は減少傾向にあり、「不足部分を福祉施策でおぎなうべき」は増加傾向がみられる。

表A-22 親が寝たきりとなった場合の介護すべき人（問13）

	実数	主として配偶者、子どもなどの家族、親族	家族等を中心として不足部分は福祉施策で	主としてホームヘルパー制度などの福祉施策	老人ホーム等への入所	わからない
平成4年	1,413人	67.2%	22.2%	2.8%	4.4%	3.4%
昭和62年	1,452	73.3	17.1	1.7	4.9	2.9
昭和56年	1,428	79.7	13.0	1.9	2.0	3.4

エ 自分の身体が不自由になった場合の身の回りの世話

自分の身体が不自由になり、身の回りの世話が必要となった場合、誰に世話を頼むかについてみると、「配偶者」とする者の割合が50.8%と最も高く、次いで「嫁」が15.9%、「娘」が9.8%となっている。

性別でみると男性は「配偶者」とする者が75.6%と妻への依存度が高く、「配偶者」以外はいずれも1割未満となっている。女性でも「配偶者」とする者が最も多いものの、その割合は28.4%にとどまり、次いで「嫁」26.3%、「娘」14.6%となっている。

表A-23 身体が不自由になった場合の身の回りの世話（問14）

		実数	配偶者	息子	嫁	娘	子ども達全員	その他家族、親族	自分で雇った家政婦	ホームヘルパー	自宅以外の施設など	その他	わからない
平成4年	総数	1,413人	50.8%	5.2%	15.9%	9.8%	2.5%	1.6%	0.7%	1.8%	7.0%	0.3%	4.3%
	男女	671 742	75.6 28.4	5.1 5.4	4.3 26.3	4.5 14.6	1.2 3.8	0.7 2.4	0.3 1.1	1.2 2.4	4.8 9.0	0.3 0.3	2.1 6.3
昭和62年		1,452	48.6	6.6	18.3	10.3	2.2	1.1	1.0	1.3	6.6	0.5	3.4
昭和56年		1,428	42.7	6.9	24.9	10.6	3.2	0.7	0.8	1.1	3.4	0.6	5.3

注) 寝たきり状態を除く

オ 自分が寝たきりとなった場合の身の回りの世話

寝たきりとなって、下の世話等が必要となった場合、誰に身の回りの世話を頼むつもりかについてみると、「配偶者」とする割合が44.0%と最も高く、次いで「嫁」17.1%、「自宅以外

の施設」11.1%、「娘」10.4%となっている。時系列でみると、「配偶者」がやや増加傾向にあり、「嫁」は減少傾向にある。性別でみると、男性は「配偶者」とする割合が70.9%と高くなっているのに対し、女性は「嫁」が28.2%と最も高く、「配偶者」は19.7%にとどまっている。

表A-24 寝たきりとなった場合の身の回りの世話（問15）

		実数	配偶者	息子	嫁	娘	子ども達全員	その他家族、親族	自分で雇った家政婦	ホームヘルパー	自宅以外の施設など	その他	わからない
平成4年	総数	1,413人	44.0%	3.3%	17.1%	10.4%	2.6%	1.4%	1.7%	2.1%	11.1%	0.3%	6.0%
	男女	671 742	70.9 19.7	3.6 3.0	4.9 28.2	4.5 15.8	1.3 3.8	0.6 2.2	1.2 2.2	1.5 2.6	7.2 14.7	0.3 0.3	4.0 7.8
昭和62年		1,452	42.6	4.7	20.3	10.7	1.9	0.9	1.4	1.5	10.7	0.8	4.5
昭和56年		1,428	36.7	4.0	27.7	11.4	3.6	0.6	1.1	1.3	5.6	0.5	7.6

(2)家族以外の人による介護の利用意識

ア 家族以外の人による介護の利用意識

介護を受けなければならなくなった場合に、家族以外の人による介護を受けることについての意識をみると、「低額な料金なら利用したい」

31.9%、「料金を支払っても利用したい」15.5%、「無料なら利用したい」15.1%となっており、利用したいとする者はこれら三者を合わせると6割を超える。時系列でみると利用したいとする者の率は増加傾向にある。

表A-25 家族以外の人による介護の利用意識 (問16)

	実数	料金を支払ってでも利用したい	低額な料金なら利用したい	無料なら利用したい	利用したくない	わからない
平成4年	1,413人	15.5%	31.9%	15.1%	25.8%	11.7%
昭和62年	1,452	13.3	26.5	12.5	35.0	12.7
昭和56年	1,428	9.2	20.3	13.7	42.9	13.9

イ 家族以外の人による介護を利用したい理由及び利用したくない理由

家族以外の人による介護を利用したいとする者についてその理由をみると、「家族の者に迷惑をかけたくない」が48.7%、「家族の者だけでは介護が十分にできない」が44.1%とその割合が高く、次いで「介護すべき人が一日中家に

いない」27.4%、「専門的な介護が受けられる」が26.5%となっている。(表A-26) また、家族以外の人による介護を利用したくないとする者についてその理由をみると、「家族の者だけで十分な介護ができる」が52.5%と最も高く、次いで「他人の世話になるのは嫌だから」が38.2%となっている。(表A-27)

表A-26 家族以外の人による介護を利用したい理由 (問16-SQA)

(複数回答)

	実数	介護する家族がいなから	介護すべき人が一日中家にいない	家族の者だけでは介護が不十分	家族の者に迷惑をかけたくない	家族の中に小さな子どもがいる	家族の者に介護の意志がない	専門的な介護が受けられない	その他	わからない	総回答数
平成4年	883人	14.7%	27.4%	44.1%	48.7%	8.6%	1.5%	26.5%	0.9%	1.5%	173.8%
昭和62年	759	15.9	22.0	36.9	51.3	7.1	2.2	26.0	1.8	0.9	164.2
昭和56年	617	13.6	24.3	33.4	38.9	8.1	2.1	19.1	0.6	2.4	142.6

表A-27 家族以外の人による介護を利用したくない理由 (問16-SQB)

(複数回答)

	実数	家族の者だけで十分な介護ができる	他人に家庭に入らほしくない	他人の世話になるのは嫌だから	自宅以外の施設などに入るつもり	その他	わからない	総回答数
平成4年	364人	52.5%	13.5%	38.2%	11.3%	1.1%	2.2%	118.7%
昭和62年	508	58.7	10.6	32.9	9.1	1.0	2.2	114.4
昭和56年	612	63.4	10.5	33.8	4.4	1.3	2.1	115.5

(3)老人向け住宅や老人福祉施設の利用意向

ア 老後の生活を送るための施設への入所希望

老後の生活を送るにあたり、希望と条件に合うような施設があれば入所する希望があるかについてみると、「ある」と答えた者は39.0%、「ない」と答えた者は47.9%となっているが、時系列でみると「ある」は増加しており、「ない」は減少している。

イ 入所を希望する施設

入所を希望する施設をみると、「公的な老人ホーム」とする割合が69.7%と高く、「民間の

表A-28 老後の生活を送るための施設への入所希望 (問17)

	実数	あ	な	わ
		る	い	から
				な
				い
平成4年	1,413人	39.0%	47.9%	13.1%
昭和62年	1,452	35.7	52.3	12.0
昭和56年	1,428	29.0	58.7	12.3

有料老人ホーム」、「老人向け公営住宅」は1割程度にとどまっている。

表A-29 入所を希望する施設 (問17-SQ1)

	実数	公的な老人ホーム	民間の有料老人ホーム	老人向け公営住宅	老人マンション	その他	わからない
平成4年	551人	69.7%	10.3%	11.8%	3.8%	0.7%	3.6%
昭和62年	519	64.5	12.5	9.2	6.6	0.6	0.6

ウ 寝たきりとなって常時介護を受ける状態になった場合の施設利用

寝たきりとなって、下の世話や常時介護を受ける状態になったときの施設の利用意向についてみると、「ある」が57.8%となっており、時系列でみると増加傾向がみられる。(表A-30)

また、利用したい施設についてみると「特別養護老人ホーム」とする割合が39.8%と最も高く、次いで「老人専門病院」29.3%となっている。(表A-31)

表A-30 寝たきりとなって常時介護を受ける状態になった場合の施設の利用意向 (問18)

	実数	あ	な	わ
		る	い	から
				な
				い
平成4年	1,413人	57.8%	27.7%	14.4%
昭和62年	1,452	52.7	33.1	14.2
昭和56年	1,428	41.3	42.9	15.8

表A-31 寝たきりとなって常時介護を受ける状態になった場合、利用したい施設 (問18-SQ1)

	実数	特別養護老人ホーム	民間の有料老人ホーム	ケア付老人向け住宅	老人専門病院	老人保健施設	その他	わからない
平成4年	817人	39.8%	8.1%	8.3%	29.3%	6.4%	0.9%	7.3%
昭和62年	765	43.5	8.9	8.0	30.1	*	0.8	8.8

注)「*」は選択肢がなかったもの

さらに利用したい理由をみると、「家族の者に迷惑をかけたくない」が55.6%と最も高く、次いで「家族の者だけでは介護が不十分」が

39.8%、「専門的な介護が受けられる」39.4%となっている。(表A-32)

表A-32 寝たきりとなって常時介護を受ける状態になった場合、施設を利用したい理由 (問18-SQ2)

	実数	介護してくれる家族がいない	介護すべき人が一日中家にいない	家族の者だけでは介護が不十分	家族の者に迷惑をかけたくない	家族の中に小さな子供がいる	家族の者に介護の意志がない	家政婦を雇う経済的余裕がない	専門的な介護が受けられる	住宅がせまい
平成4年	817人	15.2%	24.4%	39.8%	55.6%	6.7%	1.0%	10.9%	39.4%	3.9%
昭和62年	765	17.3	21.0	32.4	61.4	6.1	1.3	11.9	36.2	4.2
昭和56年	590	13.7	24.7	27.6	50.5	7.1	1.9	9.8	22.9	2.9

(続き) (複数回答)

	自宅の構造が老人の介護に不向き	その他	わからない	総回答数
平成4年	6.5%	0.7%	2.3%	206.4%
昭和62年	5.0	1.3	1.4	199.6
昭和56年	2.0	1.0	3.2	167.5

(4)寝たきり老人を抱える世帯への援助についての要望

寝たきり老人を抱える世帯に対して援助が行われるとしたら、どのようなものが望ましいかについて

みると、「入浴サービス」とする割合が58.9%と最も高く、「食事の支度・買物・掃除・洗濯などの手助け」が42.0%と続いている。

表A-33 寝たきり老人を抱える世帯への援助についての要望 (問19)

	実数	食事の仕度・買物・掃除等の手助け	老人の着替え、排せつ等の介護	給食サービス	入浴サービス	送迎サービス	デイサービス	寝たきり老人の短期入所施設	日常用具の給付や貸与	住宅の改造費への低利貸付け・助成
平成4年	1,413人	42.0%	25.7%	25.9%	58.9%	14.8%	6.8%	23.4%	22.1%	5.7%
昭和62年	1,452	41.6	26.2	20.0	53.0	18.8	4.1	22.0	21.9	4.8

(続き) (複数回答)

	税制の減免措置	介護休業制度	相談機関、相談機能の充実	ない、わからない	総回答数
平成4年	22.4%	6.7%	10.2%	7.1%	271.8%
昭和62年	24.6	*	*	12.7	249.7

注)「*」は選択肢がなかったもの

7 痴呆に対する不安と望ましい介護

自分が将来いわゆる痴呆老人になるのではないかという不安感についてみると、「ときどきある」とする割合が37.3%と最も高く、次いで「あまりない」が30.1%、「全くない」が17.7%の順になっている。(表A-34)

また、望ましい痴呆性老人の介護についてみると、「病院に入って専門的な治療を受ける」とする割合が27.0%と最も高く、次いで「在宅のかたちで、家族でできない面をホームヘルパーの訪問など公的なサービスを受ける」が23.6%、「在宅のかたちで、

身近な家族がすべて面倒をみる」23.4%になっている。前回調査に比べると「在宅のかたちで、家族でできない面をホームヘルパーの訪問など公的なサービスを受ける」が増加している。(表A-35)

表A-34 痴呆に対する不安 (問20)

	実数	よくある	ときどきある	あまりない	まったくない	わからない
平成4年	1,413人	10.7%	37.3%	30.1%	17.7%	4.2%
昭和62年	1,452	9.6	35.1	30.7	20.5	4.0

表A-35 痴呆性老人に対する望ましい介護 (問21)

	実数	在宅で身近な家族がすべて面倒をみる	在宅で家族ができない部分は公的サービス	公的な老人ホームで介護を受ける	病院に入って専門的な治療を受ける	その他	わからない
平成4年	1,413人	23.4%	23.6%	20.8%	27.0%	0.3%	5.0%
昭和62年	1,452	27.0	15.6	19.3	31.4	0.3	6.4

【調査B 30・40歳代】

(2)世帯類型

1 調査客体の基本属性

(1)性別、年齢階級別構成比

表B-1

		総数	性別		年齢階級別	
			男性	女性	30~39歳	40~49歳
実数	平成4年	1,235人	561人	674人	483人	752人
	昭和62年	1,313	590	723	696	617
	昭和56年	1,259	576	683	644	615
構成比	平成4年	100.0%	45.4%	54.6%	39.1%	60.9%
	昭和62年	100.0	44.9	55.1	53.0	47.0
	昭和56年	100.0	45.8	54.2	51.2	48.8

表B-2

	実数	世帯類型別					その他
		単身世帯	夫婦二人世帯	二世帯世帯		三世帯世帯	
				夫婦と子	親と夫婦		
	人		%	%	%	%	%
平成4年	1,235	—	5.4	58.5	1.8	33.7	0.6
昭和62年	1,313	—	3.6	58.6	2.4	33.3	2.2
昭和56年	1,259	—	5.2	59.3	1.4	32.0	2.1

(3)世帯の年間収入

表B-3

	平成4年	昭和62年	昭和57年
実数	1,235人	1,313人	1,259人
200万円未満	0.6%	1.8%	6.2%
200～300万円未満	2.8	7.8	18.7
300～400万円未満	9.6	19.7	24.5
400～500万円未満	17.4	22.1	18.7
500～750万円未満	24.7	20.0	12.2
750～1000万円未満	16.4	8.4	4.6
1000～1250万円未満	6.2	5.0	2.7
1250～1500万円未満	1.5		
1500万円以上	3.0		
わからない	17.7	15.4	12.7

(4)住居の状況

表B-4

	平成4年	昭和62年	昭和57年
実数	1,235人	1,313人	1,259人
持家(1戸建て)	71.7%	71.3%	69.9%
持家(分譲マンションなどの 共同住宅)	2.9	2.3	2.8
借家(1戸建て)	5.3	6.9	8.9
借家(アパート、マンション、 公営、公団の賃貸住宅)	15.0	14.5	11.4
社宅、官舎などの給与住宅	4.9	3.7	6.4
間借り	—	—	0.2
その他	0.2	1.3	0.3

2 親との同別居の実態と意識

(1)親との同別居

親との同別居についてみると「親と別居」とする

者の割合が64.1%と最も高くなっている。また、同居している親では「夫の母」が全体の26.2%と最も高く、次いで「夫の父」17.2%となっている。

表B-5 親との同別居

(複数回答)

	実数	夫の父	夫の母	妻の父	妻の母	親と別居	総回答数
平成4年	1,235人	17.2%	26.2%	3.7%	6.2%	64.1%	117.6%
昭和62年	1,313	18.3	29.9	2.3	3.9	63.4	117.8
昭和56年	1,259	14.1	27.0	2.5	5.1	65.3	113.9

(2)親との同居の理由

親との同居の理由をみると、「親子の同居は自然

だから」の割合が54.2%と過半数を占めており、次いで「家や家業を守るため」が18.7%となっている。

表B-6 親との同居理由(問1-SQ2A)

	実数	家族は多い方が楽しいから	親の身の回りの世話ができるから	経済的だから	家や家業を守るため	親が希望するから	親子の同居は自然だから	その他
平成4年	443人	4.5%	7.0%	5.0%	18.7%	9.3%	54.2%	1.4%
昭和62年	480	3.8	6.9	3.1	22.1	11.0	50.8	2.3
昭和56年	437	3.4	7.1	3.2	19.7	9.4	54.7	2.5

(3)親との別居理由

親との別居理由についてみると、夫の親では「自分以外の子どもが親と同居しているから」とする割合が42.0%と最も高く、続いて「職場と親との住居が遠く離れているから」が26.8%となっており、時系列でみると前者は減少傾向にあるが、後者は増加

している。妻の親でも夫の親と同様に「自分以外の子どもが親と同居しているから」とする割合が53.7%と最も高く、次いで「職場と親との住居が遠く離れているから」が17.4%となっており、時系列でも夫の親と同様の傾向を示している。

表B-7 親と別居している理由 (問1-SQ2B)

	実数	職場と親の住居が遠く離れている	住宅がせまいから	気楽に暮らしたいから	親が別居を希望するから	自分以外の子どもが親と同居	その他
[夫の親]							
平成4年	646人	26.8%	7.4%	11.8%	8.7%	42.0%	3.4%
昭和62年	675	18.8	8.9	12.9	10.4	44.4	4.6
昭和56年	623	16.7	8.7	10.8	8.2	52.0	3.7
[妻の親]							
平成4年	741	17.4	4.2	11.3	8.0	53.7	5.4
昭和62年	752	11.2	4.1	10.6	10.1	58.2	5.7
昭和56年	729	10.4	2.9	8.8	8.5	63.9	5.5

(4)別居している親との将来の同居予定

現在、別居している親との同居予定についてみると、「同居予定なし」とする者の割合が60.9%と高く、「夫の親と同居する予定」は19.3%、「妻の親と同居する予定」が4.0%となっている。

ども夫婦は親と別居するのがよい」は増加傾向を示し、「息子夫婦が親と同居するのがよい」は減少傾向がみられる。

表B-8 別居している親との将来の同居予定 (問1-SQ7B)

	実数	夫の親と同居する予定	妻の親と同居する予定	ない	わからない
平成4年	792人	19.3%	4.0%	60.9%	15.8%
昭和62年	833	17.3	4.0	63.3	15.5
昭和56年	822	13.7	4.1	65.9	16.2

表B-9 結婚した後の子どもと親との同別居の意識 (問2-SQ1)

	実数	息子夫婦が親と同居するのがよい	娘夫婦が親と同居するのがよい	子ども夫婦は親と別居するのがよい	わからない
平成4年	1,235人	35.2%	11.5%	41.5%	11.7%
昭和62年	1,313	39.7	11.5	36.7	12.1
昭和56年	1,259	45.9	12.3	30.3	11.4

(5)結婚した後の子どもと親との同別居の意識

結婚した後の子どもと親との同別居の意識についてみると、「子ども夫婦は親と別居するのがよい」が41.5%と高く、次いで「息子夫婦が親と同居するのがよい」が35.2%、「娘夫婦が親と同居するのがよい」が11.5%となっている。時系列でみると「子

(6)親の身体が弱くなったときの同別居の意識

親の身体が弱くなったときの同別居の意識についてみると、「息子夫婦が親と同居するのがよい」が53.9%と半数を超え、次いで「娘夫婦が親と同居するのがよい」が23.2%となっている。時系列でみると「息子夫婦が親と同居するのがよい」は減少傾向がみられる。

性別でみると、「息子夫婦が親と同居するのがよい」は男性63.8%が女性45.7%より多く、「娘夫婦が親と同居するのがよい」では、女性が30.0%と男性の15.0%の倍となっている。

表B-10 親の身体が弱くなったときの同別居の意識
(問2-SQ2)

		実数	息子夫婦が親と同居するのがよい	娘夫婦が親と同居するのがよい	子ども夫婦は親と別居するのがよい	わからない
平成4年	総数	1,235人	53.9%	23.2%	10.9%	12.1%
	男	561	63.8	15.0	10.3	10.9
	女	674	45.7	30.0	11.3	13.1
昭和62年		1,313	59.3	21.6	7.1	12.0
昭和56年		1,259	62.1	21.4	6.6	9.8

(7)親が一人になったときの同別居の意識

親が一人になったときの同別居の意識についてみると、「息子夫婦が親と同居するのがよい」が55.5%となっているが、時系列でみると減少傾向にある。

表B-11 親が一人になったときの同別居の意識
(問2-SQ3)

		実数	息子夫婦が親と同居するのがよい	娘夫婦が親と同居するのがよい	子ども夫婦は親と別居するのがよい	わからない
平成4年		1,235人	55.5%	22.7%	10.0%	11.9%
昭和62年		1,313	60.2	22.7	5.4	11.7
昭和56年		1,259	63.2	20.5	5.0	11.3

3 老後の生活費

老後の生活費をみると、「働けるうちに準備し、家族など他人に頼らないようにすべき」が65.8%と高い割合を示し、「家族が面倒をみるべき」、「社会保障がまかなうべき」は17%前後となっている。

表B-12 老後の生活費(問3)

	実数	働けるうちに準備する	家族が面倒をみる	社会保障でまかなう	その他
平成4年	1,235人	65.8%	17.2%	16.7%	0.3%
昭和62年	1,313	68.5	13.4	16.5	1.6
昭和56年	1,259	59.3	18.3	20.6	1.8

4 施設及びサービスの周知度

(1)施設及びサービスの周知度

施設及びサービスの周知度をみると、「ホームヘルパー」90.5%、「入浴サービス」88.2%、「有料老人ホーム」85.3%、「特別養護老人ホーム」83.6%、「養護老人ホーム」81.2%が8割を超えており、周知度が高い。また、前回調査と比較すると全ての項目について周知度は高くなっている。

(2)相談機関等の名称・制度や所在地・人物の周知度

高齢化問題の相談機関等の名称・制度についてみると「保健所」92.6%、「民生委員」90.9%、「福祉事務所」87.9%が高い割合を示し、「老人福祉センター」72.6%がこれに続いている。

また、具体的な所在地や人物についてみると「保健所」が75.4%と最も高く、次いで「福祉事務所」46.2%、「民生委員」45.3%となっている。

表B-13 施設及びサービスの周知度 (問4)

(複数回答)

	実数	ホームヘルパーの派遣制度	給食サービス	入浴サービス	送迎(移送)サービス	保健婦の訪問指導 看護婦の訪問看護	医師の訪問診査	デイサービス	短期入所(ショートステイ)の施設	日常生活用具の給付や貸与
平成4年	1,235人	90.5%	55.1%	88.2%	44.9%	67.0%	36.4%	29.4%	40.2%	54.7%
昭和62年	1,313	84.7	42.7	82.6	28.1	66.1	34.0	13.3	31.3	24.9

(続き)

	特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	ケアハウス	有料老人ホーム	老人保健施設	高齢者住宅整備資金貸付制度	税制優遇措置	どれも知らない	総回答数
平成4年	83.6%	81.2%	24.8%	85.3%	38.2%	24.2%	42.9%	1.1%	887.8%
昭和62年	77.4	70.2	*	*	*	*	*	2.2	557.4

注)「*」は選択肢がなかったもの

表B-14 相談機関等の名称や制度、所在地や人物の周知度 (問5)

(複数回答)

	実数	福祉事務所	民生委員	老人福祉センター	心配ごと相談所	保健所	シルバー110番	高齢者能力開発情報センター	在宅介護支援センター	福祉公社等の民間機関	どれも知らない	総回答数
[名称や制度]												
平成4年	1,235人	87.9%	90.9%	72.6%	49.0%	92.6	40.7%	23.0%	27.2%	13.3%	1.3%	498.5%
昭和62年	1,313	85.3	89.2	74.4	50.1	91.6	*	*	*	*	1.0	391.6
昭和56年	1,259	85.6	89.7	76.3	49.6	*	*	*	*	*	3.4	304.5
[所在地や人物]												
平成4年	1,235	46.2	45.3	29.3	18.8	75.4	7.4	4.0	3.2	1.5	13.4	244.5
昭和62年	1,313	47.5	47.4	32.5	24.6	77.0	*	*	*	*	12.8	241.9
昭和56年	1,259	43.0	46.9	29.6	24.3	*	*	*	*	*	34.6	178.3

注)「*」は選択肢がなかったもの

5 身の回りの世話

親が将来、寝たきりとなった場合の心配度をみると、「よくある」が20.3%、「ときどきある」が41.0%となっており、両者を合わせた割合は6割を超えている。

(1)介護についての実態と意識

ア 親が将来、寝たきりとなった場合の心配度

表B-15 親が将来、寝たきりとなった場合の心配度 (問6)

	実数	よくある	ときどきある	あまりない	全くない	わからない
平成4年	1,234人	20.3%	41.0%	26.3%	10.5%	1.8%
昭和62年	1,311	20.5	42.2	25.9	9.3	2.1
昭和56年	1,251	20.6	38.8	25.7	12.5	2.2

イ お年寄りの身の回りの世話の経験
お年寄りの身の回りの世話の経験をみると、
世話の経験のない者の割合が63.5%を占め、経

験のある者の中では「夫の母」が全体の12.5%、
「夫の父」11.7%となっている。

表B-16 お年寄りの身の回りの世話の経験 (問7)

(複数回答)

		実数	ない	夫の祖父	夫の祖母	夫の父	夫の母	妻の祖父	妻の祖母	妻の父	妻の母	その他	総回答数
平成4年	総数	1,235人	63.5%	2.2%	4.6%	11.7%	12.5%	1.8%	3.7%	5.7%	6.4%	1.7%	113.8%
	男女	561 674	71.1 57.1	3.2 1.3	4.6 4.6	12.8 10.8	11.8 13.1	0.2 3.1	0.7 6.2	1.6 9.2	2.7 9.5	1.4 1.9	110.2 116.9
昭和62年 昭和56年		1,313 1,259	66.0 65.0	2.4 2.5	3.2 4.4	11.3 10.6	13.5 11.9	1.7 1.6	2.9 3.1	4.6 4.4	4.4 6.2	1.7 2.5	111.7 112.3

ウ 親が寝たきりとなった場合、誰が介護をすべきか

親が寝たきりとなった場合に誰が介護をすべきかについてみると、「家族、親族が面倒をみるべき」が55.7%と過半数を占め、次いで「家

族、親族が中心となり、不足部分を福祉施設でおぎなう」37.5%となっている。時系列でみると、前者は減少傾向にあり、後者は増加傾向にある。

表B-17 親が寝たきりとなった場合の介護すべき人 (問8)

	実数	主として配偶者、子どもなどの家族、親族	家族等を中心として不足部分は福祉施策で	主としてホームヘルパー制度などの福祉施策	老人ホーム等への入所	わからない
平成4年	1,235人	55.7%	37.5%	2.3%	2.8%	1.7%
昭和62年	1,313	62.2	32.2	1.7	2.0	1.9
昭和56年	1,259	72.6	24.1	0.9	1.0	1.4

エ 親の身体が不自由となり、身の回りの世話が必要となったとき誰が世話をすることになるか

親の身体が不自由となり、身の回りの世話が必要となったとき、主として誰が身の回りの世話をすることになるかをみると、「夫の親」については、「あなた自身」とする割合が24.7%、

「その他のきょうだい」が24.3%と高く、「親の配偶者」(19.9%)、「あなたの配偶者」(16.5%)が続いている。「妻の親」については、「その他きょうだい」とする割合が42.6%と高く、次いで「親の配偶者」16.6%、「あなた自身」13.0%、「あなたの配偶者」10.5%となっている。

表B-18 親の身体が不自由になった場合の身の回りの世話 (問9)

	実数	親の配偶者	あなた自身	あなたの配偶者	その他のきょうだい	その他の家族・親族	自宅で雇った家政婦	ホームヘルパー	自宅以外の施設など	その他	わからない
〔夫の親〕 平成4年 昭和62年	1,054人 1,110	19.9% 21.2	24.7% 25.3	16.5% 17.5	24.3% 26.5	3.1% 3.6	0.4% 0.2	0.8% 0.4	1.9% 0.9	0.6% 0.9	7.9% 3.6
	〔妻の親〕 平成4年 昭和62年	1,115 1,140	16.6 16.6	13.0 9.6	10.5 6.8	42.6 50.4	6.0 8.9	0.2 0.4	1.0 —	1.6 1.0	0.5 1.0

注) 寝たきり状態を除く

オ 親が寝たきりとなった場合の介護をする者
親が寝たきりとなった場合の介護を誰がするのかについてみると、夫の親については、「あなた自身」と「その他のきょうだい」がともに23.4%で最も高く、次いで「あなたの配偶者」

17.6%、「親の配偶者」15.5%となっている。一方、妻の親では「その他のきょうだい」とする割合が42.8%と最も高く、次いで「親の配偶者」13.2%、「あなた自身」12.9%となっている。

表B-19 寝たきりとなった場合に介護をする者（問10）

	実数	親の配偶者	あなた自身	あなたの配偶者	その他のきょうだい	その他の家族・親族	自宅で雇った家政婦	ホームヘルパー	自宅以外の施設など	その他	わからない
〔夫の親〕 平成4年 昭和62年	1,054人	15.5%	23.4%	17.6%	23.4%	3.4%	0.4%	1.4%	4.6%	0.8%	9.6%
	1,110	18.6	25.0	17.5	24.3	3.4	0.5	0.9	3.7	1.4	4.8
〔妻の親〕 平成4年 昭和62年	1,115	13.2	12.9	9.7	42.8	5.7	0.1	1.2	3.7	0.9	10.0
	1,140	13.6	9.6	7.3	49.8	8.0	0.4	0.5	2.5	1.0	7.2

(2)家族以外の人による介護の利用意識

ア 家族以外の人による介護の利用意識

親が介護を要する状態になった場合に、家族以外の人（家政婦、ホームヘルパー等）による介護を受けることによる意識をみると、夫の親の場合には、「低額な料金なら利用したい」とする割合が31.1%で最も高く、次いで「料金を

支払っても利用したい」23.7%となっている。妻の親では、夫の親の場合と同様、「低額な料金なら利用したい」とする割合が26.4%で最も高く、次いで「料金を支払っても利用したい」20.6%となっている。時系列でみると利用したいとする者の割合は増加傾向にある。

表B-20 家族以外の人による介護の利用意識（問11）

	実数	料金を支払ってでも利用したい	低額な料金なら利用したい	無料なら利用したい	利用したくない	わからない	
〔夫の親〕	人	%	%	%	%	%	
	平成4年	1,061	23.7	31.1	9.0	13.5	22.7
	昭和62年	1,136	15.4	27.1	12.1	22.7	22.7
昭和56年	1,033	14.9	19.6	11.0	35.6	18.9	
〔妻の親〕							
	平成4年	1,124	20.6	26.4	9.3	12.0	31.7
	昭和62年	1,160	13.3	22.1	10.7	19.0	35.0
昭和56年	1,085	14.3	19.0	9.7	32.3	24.8	

イ 家族以外の人による介護を利用したい理由

親が介護を要する状態になった場合、家族以外の人による介護を利用したいとする者についてその理由をみると、夫の親の場合には、「家族の者だけでは介護が十分にできないから」とする割合が61.3%で最も高く、次いで「介護すべき人が勤めをもっていたりして一日中家にいることができないから」38.8%、「専門的な介護が受

けられるから」29.8%が続いている。妻の親の場合も夫と同様に、「家族の者だけでは介護が十分にできないから」が63.2%で最も高く、次いで「介護すべき人が勤めをもっていたりして一日中家にいることができないから」34.8%、「専門的な介護が受けられるから」30.5%が続いている。

表B-21 家族以外の人による介護の利用したい理由 (問11-SQ1)

(複数回答)

	実数	介護する家族がい ないから	介護すべき人が一 日中家にいない	家族の者だけでは 介護が不十分	家族の者に迷惑を かけたくない	家族の中に小さな 子どもがいる	専門的な介護が受 けられる	その他	わから ない	総回答数
〔夫の親〕										
平成4年	677人	5.6%	38.8%	61.3%	14.9%	10.0%	29.8%	0.4%	1.2%	162.2%
昭和62年	620	4.0	32.1	60.2	14.5	10.0	31.6	1.0	0.6	154.0
昭和56年	470	4.9	31.9	49.6	11.5	9.1	24.7	0.9	1.5	134.0
〔妻の親〕										
平成4年	633	7.0	34.8	63.2	17.2	8.8	30.5	0.2	1.4	163.0
昭和62年	534	6.2	29.0	60.1	15.2	9.4	30.7	0.7	1.1	152.4
昭和56年	466	6.7	31.8	47.4	13.3	7.9	23.4	0.4	1.5	132.4

ウ 近所の身体が不自由な者の世話をすることについての意識

近所に身体の不自由な者がいる場合に、その世話をしあける気持ちがあるかどうかをみると、「自分の生活を犠牲にしない範囲でなら世話をしあげたい」が42.8%と最も高く、「参加したいが暇がない」30.4%、「あまり参加したいとは思わない」が18.0%と続いている。

性別でみると、「自分の生活を犠牲にしない範囲でなら世話をしあげたい」は、女性が47.9%と男性の36.5%を大きく上回る。

「参加したいが暇がない」は、女性(26.7%)より男性(34.8%)が多くなっている。

(3)老人向け住宅や老人福祉施設の利用意向

ア 老後の生活を送るための施設への入所意向

自分及び配偶者の親が老後の生活を送るにあたって、希望と条件に合うような老人ホームや老人向け住宅などの施設があれば入ってもらってもよいという気持ちがあるかについてみると、夫の親では、「ない」と回答した者が45.6%、「ある」と答えた者は27.7%で、妻の親については「ある」が23.9%、「ない」が42.9%となっている。

時系列でみると、夫の親、妻の親とも「ない」は減少傾向を示し、「ある」は増加傾向がみられる。(表B-23)

表B-22 近所の身体が不自由な者の世話をすることについての意識 (問12)

	実数	多少の犠牲を払って も世話をしたい	生活を犠牲に しない範囲で	参加したいが 暇がない	あまり参加 したいとは思 わない	参加し たくない
平成4年						
総数	1,235人	4.9%	42.8%	30.4%	18.0%	4.0%
男	561	4.5	36.5	34.8	19.1	5.2
女	674	5.2	47.9	26.7	17.1	3.1
昭和62年	1,313	3.5	41.9	30.3	19.6	4.7
昭和56年	1,259	5.9	44.4	28.4	16.8	4.4

表B-23 老後の生活を送るための施設への入所希望

(問13)

	実数	あ る	な い	わから ない
〔夫の親〕				
平成4年	1,061人	27.7%	45.6%	26.7%
昭和62年	1,136	19.9	51.0	29.1
昭和56年	1,033	16.2	61.5	22.4
〔妻の親〕				
平成4年	1,124	23.9	42.9	33.2
昭和62年	1,160	18.1	45.9	36.0
昭和56年	1,085	14.4	59.2	26.5

入所を希望する施設の種類についてみると、「公的な老人ホーム」が夫の親58.2%、妻の親55.4%と高い割合となっており、「民間の有料

老人ホーム」が夫の親13.3%、妻の親14.5%で続いている。(表B-24)

表B-24 入所を希望する施設の種類の種類 (問13-SQ1)

	実数	公的な老人ホーム	民間の有料老人ホーム	老人向け公営住宅	老人マンション	その他	わからない
〔夫の親〕 平成4年 昭和62年	294人	58.2%	13.3%	9.2%	7.5%	0.3%	11.6%
	226	61.5	10.6	7.1	8.0	1.8	11.1
〔妻の親〕 平成4年 昭和62年	269	55.4	14.5	10.0	7.4	0.7	11.9
	210	61.9	11.0	7.6	7.1	1.4	11.0

イ 親が寝たきりとなって介護が必要となった場合の施設の利用意向

自分及び配偶者の親が寝たきりとなって常時介護を要する状態になったときの施設の利用意向についてみると、利用意向が「ある」者は、夫の親で46.6%、妻の親で42.3%となっており、「ない」者は、夫の親で26.1%、妻の親で22.8%となっている。時系列でみると「ある」は増加傾向にあり、「ない」は減少傾向を示している。

表B-25 寝たきりとなって常時介護を受ける状態になった場合の施設の利用意向 (問14)

	実数	あ	な	い	わからない
〔夫の親〕 平成4年 昭和62年 昭和56年	1,061人	46.6%	26.1%	27.3%	
	1,136	40.1	31.5	28.3	
	1,033	29.2	48.0	22.7	
〔妻の親〕 平成4年 昭和62年 昭和56年	1,124	42.3	22.8	34.9	
	1,160	34.8	26.6	38.6	
	1,085	25.3	45.4	29.2	

① 利用したい施設の種類の種類

自分及び配偶者の親が寝たきりとなって常時介護を要する状態になったときの施設の利用意向が「ある」者について利用したい施設の種類の種類

をみると、「特別養護老人ホーム」が夫の親で44.5%、妻の親で43.5%と最も高い割合となっており、「老人専門病院」が夫の親26.1%、妻の親25.0%で続いている。

表B-26 寝たきりとなって常時介護を受ける状態になった場合、利用したい施設 (問14-SQ1)

	実数	特別養護老人ホーム	民間の有料老人ホーム	ケア付老人向け住宅	老人専門病院	老人保健施設	その他	わからない
〔夫の親〕 平成4年 昭和62年	494人	44.5%	5.3%	7.7%	26.1%	5.9%	1.0%	9.5%
	456	41.2	3.1	13.2	30.0	*	0.7	11.8
〔妻の親〕 平成4年 昭和62年	476	43.5	5.5	9.7	25.0	5.3	1.1	10.1
	404	41.6	3.7	13.1	29.5	*	0.5	11.6

注)「*」は選択肢がなかったもの

② 利用したい理由

施設を利用したい理由についてみると、「家族だけでは介護が十分にできないから」が夫の親で64.2%、妻の親で62.2%と高い割合となっている。次いで、「専門的な介護が受けられる

から」が夫の親で42.3%、妻の親で40.3%、「介護すべき人が勤めをもっていたりして一日中家にいることができないから」が夫の親で40.9%、妻の親で37.8%となっている。

表B-27 寝たきりとなって常時介護を受ける状態になった場合、施設を利用したい理由(問14-SQ2)(複数回答)

	実数	介護する家族がない	介護すべき人が一日中家にいない	家族の者だけでは介護が不十分	家族の者に負担させたくない	家族の中に小さな子供がいる	家政婦を雇う経済的余裕がない	専門的な介護が受けられる	住宅がせまい	自宅の構造が老人の介護に不向き	その他	わからない	総回答数
【夫の親】													
平成4年	494人	5.3%	40.9%	64.2%	16.0%	10.3%	8.9%	42.3%	5.7%	11.5%	0.4%	2.8%	208.3%
昭和62年	456	3.9	37.7	64.5	14.3	10.5	10.5	43.2	9.4	8.1	0.4	2.6	205.3
昭和56年	302	4.3	30.8	58.6	14.2	9.9	12.6	35.4	6.6	5.3	1.0	2.3	181.1
【妻の親】													
平成4年	476	6.5	37.8	62.2	18.5	10.1	8.4	40.3	4.4	10.3	0.2	3.6	202.3
昭和62年	404	8.2	36.9	60.9	15.3	9.7	9.9	43.3	8.4	6.4	0.5	2.7	202.2
昭和56年	275	6.5	34.2	54.2	16.7	9.1	10.5	34.5	5.1	5.8	0.7	1.1	178.5

(4)寝たきり老人を抱える世帯への援助

寝たきり老人を抱える世帯に対する望ましい援助についてみると、「入浴サービス」が61.3%で最も高く、次いで「寝たきり老人の短期入所施設」が36.4

%、「寝たきり老人向けのベッドや車椅子の日常生活用具の給付や貸与」31.3%、「食事の仕度等の手助け」27.1%、「税制減免措置」が25.4%となっている。

表B-28 寝たきり老人を抱える世帯への援助についての要望(問15)

(複数回答)

	実数	食事の仕度・買物・掃除等の手助け	老人の着替え、排せつ等の介護	給食サービス	入浴サービス	送迎サービス	デイサービス	寝たきり老人の短期入所施設	日常用具の給付や貸与	住宅の改造費への低利貸付け・助成	税制の減免措置	介護休業制度	相談機関、相談機能の充実	ない、わからない	総回答数
平成4年	1,235人	27.1%	20.0%	13.2%	61.3%	16.4%	11.0%	36.4%	31.3%	10.4%	25.4%	14.6%	16.6%	3.9%	287.6%
昭和62年	1,313	27.4	24.6	13.3	63.4	19.9	7.5	38.0	32.8	11.3	34.7	*	*	4.7	277.8

注)「*」は選択肢がなかったもの

6 痴呆性老人問題への関心度と望ましい介護

(1)痴呆性老人問題への関心度

痴呆性老人問題への関心度をみると、「非常にある」41.1%、「ややある」41.6%であり、この両者を合わせた「関心ある人」は82.7%と高率になって

いる。

表B-29 痴呆性老人問題への関心度(問16)

	実数	非常にある	ややある	あまりない	全くない	わからない
平成4年	1,235人	41.1%	41.6%	13.6%	2.8%	0.9%
昭和62年	1,313	37.2	43.5	15.2	2.8	1.2

(2)痴呆性老人に対する望ましい介護

痴呆性老人の介護は、どのようなかたちが望ましいかについて尋ねたところ、「家族でできない面を

ホームヘルパー等の公的なサービスを受ける」とする割合が35.8%で最も高く、「病院に入って専門的な治療を受ける」が23.8%で続いている。

表B-30 痴呆性老人に対する望ましい介護(問17)

	実数	在宅で身近な家族がすべて面倒をみる	在宅で家族ができない部分は公的サービス	公的な老人ホームで介護を受ける	病院に入って専門的な治療を受ける	その他	わからない
平成4年	1,235人	17.2%	35.8%	19.0%	23.8%	0.2%	3.9%
昭和62年	1,313	19.3	28.1	19.6	26.9	0.5	5.6